

千葉県中小企業団体中央会会長

平 栄 三



新年あけましておめでとうござ
います。

会員の皆様には、希望あふれる
爽やかな新春をお迎えのこととお
慶び申し上げます。

昨年6月に会長に就任し半年余
りとなりますが、これまでの我が
国の経済環境を顧みますと、大企
業を中心に緩やかな回復基調をた
どり、消費についても雇用・所得
環境の改善や原油安等を背景に堅
調に推移致しました。一方、海外
に目を転じますと、中国をはじめ
とした新興国経済の減速が鮮明に
なるほか、パリ同時多発テロの余
波により海外経済の下振れリスク
が残る状況となっております。ま
た、中小企業を取り巻く環境につ
いては、円安等に伴う原材料価格
の高騰、人件費の増加に加え、平
成29年4月からの消費税率10%へ

の再引き上げとこれに伴う軽減税
率の導入、TPP（環太平洋パー
トナーシップ協定）の大筋合意な
ど、先行きの不透明感を払拭でき
ない状況にあります。

その一方で、面白い話題としまし
ては、2020年東京オリンピック・
パラリンピックの一部の競技が千
葉県で開催することが決定しまし
たことは県民にとりまして大変喜
ばしく思います。国内外から多く
の観光客が訪れることが予想され
ますので、経済界にとりましても
大いに期待をしているところで
す。

さて、わが国の構造的な問題で
ある急激な高齢化の進展や本格的
な人口減少社会を迎える中で、多
くの企業は後継者の人材確保・育
成や新たな市場の開拓など取り組
まなければならぬ大きな課題が
山積しております。

こうした環境の中、中小企業が
今後とも地域経済の屋台骨を担
い、その原動力としての使命を果
たしていくためには、企業の特
性に合った、より付加価値の高い製
品やサービスを創出する企業に体
質転換していくことが求められて
おります。

更には中長期的な戦略をもって
連携ネットワークを構築し、お互
いの優れた経営資源を有効に組み
合わせ、経営革新や新分野進出な

ど新たな展開を図っていくことが
肝要であります。

政府においては近年、「ものづ
くり補助金」や「地域人材確保等
支援事業」をはじめとした多様な
中小企業支援策を展開しており、
これらの施策に対する中小企業の
期待は益々高まっております。

本会といたしましても、国や県
等が実施する中小企業のニーズに
即した支援策を積極的に取り入
れ、県内中小企業の創業・起業や
組合を通じた組合員企業の経営改
善の策定等への支援を強化するた
め様々な事業を実施して参る所存
です。

本会は今年創立60周年という節
目の年を迎えました。これを契機
に、会員各位が同じ目的に向かっ
て力をつにして現下の厳しい経
済環境を乗り越えらるるとともに、組
織化を通じて中小企業振興を図る
意義を唱えることを目的に創立60
周年記念大会を年初めに開催致し
ます。会員の皆様をはじめ多くの
関係者の方々のご来場を心よりお
待ち申し上げます。

結びに、会員組合の皆様におか
れましては、組合組織を中心に一
層の団結を強め、この厳しい状況
を克服し、さらなるご繁栄を遂げ
られますよう、心からご祈念申し
上げ、年頭の挨拶といたします。



千葉県知事

森田 健作

明けましておめでとうございませす。

千葉県中小企業団体中央会並びに会員企業の皆様におかれましては、輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、皆様には、日ごろから本県経済の活性化や地域振興に御理解、御協力をいただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

県では、昨年10月に「千葉県人口ビジョン」と「千葉県地方創生『総合戦略』」を策定しました。

本県が持つ、豊かな自然環境や魅力的な観光地、優れた社会基盤、ハイレベルでバランスのとれた産業構造など、様々な「ポテンシャル」や「宝」を最大限活用し、県民の

皆様や企業、市町村などオール千葉体制で、地方創生を実現します。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、幕張メッセにおいて7競技の開催が決定しました。県といたしましても、競技会場や周辺環境整備、本県での開催競技の普及イベントなどによる機運の醸成、キャンプ受入体制の整備や観光地の魅力アップなど、2020年に向けて着実に準備を進めてまいります。

県経済の活性化については、茂原市と袖ヶ浦市にある2つの工業団地の整備や戦略的な企業誘致の推進を図るとともに、「第3次ちば中小企業元気戦略」に基づき、起業・創業や海外展開をはじめ、中小企業への各種支援策の推進や健康・医療、エネルギーなどの成長産業の振興に取り組みます。

県経済を支える社会基盤の整備も重要です。

成田国際空港では、昨年、LCC専用の第3旅客ターミナルビルが供用開始となり、訪日外国人数も過去最高となるなど、今後も更なる機能強化が求められています。国、地元市町及び成田国際空

港株式会社と連携・協力するとともに、空港へのアクセス道路である北千葉道路についても国と共同で整備していきます。

また、東京湾アクアラインと一体となって機能する圏央道については、県内区間の約8割が開通したところであり、残り大栄・横芝間についても、引き続き国の用地取得を最大限支援し、1日も早い圏央道の全線開通に向けて取り組んでまいります。

本年は、県の総合計画「新輝け！ちば元気プラン」実施計画の総仕上げの年です。「くらし満足度日本一」の千葉を目指し、首都圏、そして日本をリードする「日本一の光り輝く千葉県」の実現に向けて、各種施策に取り組んでまいりますので、皆様の御支援、御協力をよろしくお願いいたします。

結びに、千葉県中小企業団体中央会のみますの御発展と、会員企業の皆様の御活躍をお祈り申し上げます。年頭のあいさついたします。

全国中小企業団体中央会会長

大村 功作



明けましておめでとうございませす。平成28年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年6月に会長に就任後、初めて迎える新年であります。新会長として半年間を振り返りますと、消費増税後の内需低迷の長期化に加え、中国経済の停滞による外需の減退により、多くの中小・小規模事業者は、昨年も景気回復の実感が得られない厳しい年でした。また、消費税の複数税率制度の導入やTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の大筋合意など、中小・小規模事業者を取り巻く事業環境は、急速な変革を迎えることとなりました。

政府は、新たに「新・三本の矢」

を掲げるとともに、サービス業の生産性向上に向けた数値目標を設定するなど、「地方創生」「一億総活躍社会」の実現に向けて様々な政策の推進を図っています。

こうした中、昨年11月20日に沖縄県宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開催した第67回中小企業団体全国大会では、中小・小規模事業者が連携・組織化を一層推し進め、IT投資や省力化投資を促進し、生産性の向上の担い手と地方創生の牽引役となること等の宣言をいたしました。

明けて平成28年こそは、全国の中小・小規模事業者が「稼ぐ力が付いた」と実感できる年になることを強く期待しています。そのためには、生産性の向上によって利潤の獲得と内需・消費拡大を進め、地域資源や農工商連携の促進、TPPの活用を踏まえた海外展開や観光関連産業間の連携強化など攻めの経営力強化と人材の育成・確保について、組合をはじめ中小・小規模事業者が「群」となって積極的に取り組んでいく必要があります。

まもなく、東日本大震災発生か

ら5年となりますが、被災県の復興はまだ道半ばという状況です。復興の加速化に向け中央会の持つ組織・人的ネットワークをフルに活用して、最大限の支援の継続を行って参ります。

本会は、今年創立60周年を迎えます。多くの先人のご努力によって培ってきた全国中央会の運営に携われることを誇りに、「団結は力、見せよう組合の底力」の具現化に向けて邁進して参ります。

本年が、中小・小規模事業者が持ち前のバイタリティを大いに発揮し、良き1年となりますことをご祈念申し上げます。年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

平成28年元旦





株式会社 商工組合中央金庫
千葉支店長

村田 雅彦

平成28年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

昨年のが国経済を振り返りますと、海外経済の減速が国内に波及し、景気回復は緩慢なものとなりました。中小企業の景況感を弊金庫の「中小企業月次景況観測」で見ますと、景況判断指数は好転・悪化の境目となる50手前での動きが続き、持ち直しに停滞感がみられました。

具体的には、日本銀行による金融緩和の継続や、雇用環境の改善が成長を下支えしましたが、新興国経済の不透明感から輸出の伸び

悩みや国内生産活動の停滞につながりました。また、一部の業種では円安に伴う仕入価格の高止まりや、労働需給の逼迫による人件費負担の増加などもあり、景況感の回復に遅れが生まれました。

このような環境のもと、商工中金は第三次中期経営計画の初年度として、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さまや、原材料高・エネルギーコスト高の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に取り組みでまいりました。そして、こうした取り組みを通じて、地域の雇用維持・経済の安定に貢献できるよう努めてまいりました。

中小企業の皆さまの企業価値向上に関しては、ものづくり補助金の情報提供等、国の設備投資促進のための施策と連携するとともに、地域金融機関と協調しながら、地域経済への波及力が高い中核企業に対する「地域中核企業支援貸付制度」や戦略的な海外展開を行う中小企業に対する「グローバルニッチトップ支援貸付制度」により、リスクマネーを供給してまいりました。

再生支援については、各支援機関との連携を一層強化し、能動的かつ抜本的な再生支援を行う他、業況が改善しているお取引先に対して、金融取引の正常化とその後成長支援に取り組みでまいりました。

商工中金としては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、セーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、商工中金の強みであるネットワーク機能、総合的な金融機能を結集し、グループ一体となって中小企業と中小企業組合の皆様の成長、再生支援等に全力で取り組みます。こうした取り組みを、地方公共団体、地域の金融機関等の地域の各機関と幅広く連携しつつ、地域経済の活性化に貢献してまいります。

そして、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜わりますようお願い申し上げます。年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。